



2026年1月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年9月11日

上場会社名 株式会社鎌倉新書 上場取引所 東
コード番号 6184 URL <https://www.kamakura-net.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長000（氏名） 小林 史生
問合せ先責任者（役職名） 常務執行役員（氏名） 安保 一覚（TEL）03-6262-3521
半期報告書提出予定日 2025年9月12日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年1月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年2月1日～2025年7月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		調整後EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年1月期中間期	4,017	25.9	726	51.9	590	58.0	590	59.1	384	67.8
2025年1月期中間期	3,191	14.4	478	21.7	373	15.2	370	14.8	228	13.5

（注）1. 包括利益 2026年1月期中間期 383百万円（68.3%） 2025年1月期中間期 227百万円（16.4%）

2. 調整後EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋のれん償却費＋長期前払費用償却＋株式報酬費用

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年1月期中間期	10.36	—
2025年1月期中間期	6.18	6.17

（注）2026年1月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
2026年1月期中間期	5,033		3,410		66.2
2025年1月期	5,384		3,768		68.5

（参考）自己資本 2026年1月期中間期 3,331百万円 2025年1月期 3,689百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年1月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2026年1月期	—	0.00			
2026年1月期（予想）			—	20.00	20.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年1月期の連結業績予想（2025年2月1日～2026年1月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		調整後EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	8,600	21.8	1,440	25.8	1,150	26.2	1,145	26.2	770	12.0

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社、除外 一社

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数（中間期）

2026年1月期中間期	39,063,600株	2025年1月期	39,063,600株
2026年1月期中間期	1,988,126株	2025年1月期	1,988,126株
2026年1月期中間期	37,075,474株	2025年1月期中間期	37,055,889株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予想値及び将来の見通しに関する記述・言明は、弊社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、弊社が将来予測に関するいかなる内容についてもその確実性を保証するものではありません。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	9
(企業結合等関係)	10
(重要な後発事象)	12

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調が継続しております。しかしながら、海外の経済・物価動向、資源価格の動向、企業の賃金・価格設定行動など、先行きは依然として不透明な状況であります。

当社グループは、わが国の高齢社会の進展に伴うさまざまな社会課題の解決をミッションとして、さまざまな情報やサービスを提供しています。長期にわたる高齢化の進展や、少子化・都市への人口集中など日本社会を取り巻く大きな環境の変化は、家族関係の変化や単身世帯の増加などを生み出しており、そうしたことを背景にいわゆる「終活」に対する社会的関心は高まりを見せております。

このような状況のなか、当社グループは、従前からのお墓・仏壇・葬儀といった事業に加え、相続や不動産等のアセットマネジメント事業、介護事業、全国の地方自治体との取り組みである官民協働事業など新たなサービスを積極的に行うことで、わが国における「終活インフラ（＝国民の生活と支える基盤）」の構築を目指しております。

当期においては、官民協働事業の売上高が前年同期比で+46.7%と大きく伸長しております。また、葬祭事業においても、売上高が前年同期比+14.7%と堅調に推移しております。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高は4,017,221千円（前年同期比25.9%増）、営業利益590,724千円（前年同期比58.0%増）、経常利益590,017千円（前年同期比59.1%増）、親会社株主に帰属する中間純利益384,036千円（前年同期比67.8%増）となりました。

なお、当社は終活事業の単一セグメントであるため、セグメント別の業績の記載をしておりません。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当中間連結会計期間末の流動資産は、2,745,017千円（前連結会計年度末比707,735千円減）となりました。主な要因としては、現金及び預金の減少599,645千円、売掛金の減少115,531千円であります。

(固定資産)

当中間連結会計期間末の固定資産は、2,287,985千円（前連結会計年度末比356,661千円増）となりました。主な要因は、ソフトウェアの増加112,211千円、のれんの増加184,307千円であります。

(流動負債)

当中間連結会計期間末の流動負債は、1,197,425千円（前連結会計年度末比52,193千円増）となりました。主な要因は、未払法人税等の増加27,969千円、前受金の増加30,041千円であります。

(固定負債)

当中間連結会計期間末の固定負債は、425,347千円（前連結会計年度末比45,026千円減）となりました。主な要因は、繰延税金負債の減少12,937千円、保証履行引当金の減少23,347千円であります。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産は、3,410,299千円（前連結会計年度末比358,278千円減）となりました。主な要因は、利益剰余金の減少357,473千円であり、自己資本比率は66.2%であります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より599,558千円減少し、1,474,659千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動により得られた資金は、663,010千円（前年同期は294,039千円の収入）となりました。これは主に、法人税等の支払額163,228千円支出要因があったものの、減価償却費92,751千円、税金等調整前中間純利益582,198千円の増加要因があったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動により使用した資金は、513,417千円（前年同期は221,777千円の支出）となりました。主な支出要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出232,921千円、事業譲受による支出306,920千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動により使用した資金は、748,091千円（前年同期は151,438千円の支出）となりました。主な支出要因は、配当金の支払額741,509千円であります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、現時点では2025年3月13日に公開した連結業績予想から変更はありません。今後、経済情勢等の変化により業績等に著しい変動が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年1月31日)	当中間連結会計期間 (2025年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,085,473	1,485,827
売掛金	1,274,522	1,158,990
製品	1,730	1,418
仕掛品	1,992	2,250
貯蔵品	3,104	4,325
前払費用	104,700	116,223
仮払金	4,584	798
その他	6,756	5,371
貸倒引当金	△30,111	△30,189
流動資産合計	3,452,752	2,745,017
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	181,500	178,661
構築物（純額）	2,269	2,212
工具、器具及び備品（純額）	46,015	44,372
船舶（純額）	908	697
土地	73,336	73,336
建設仮勘定	115,190	139,514
その他（純額）	3,031	1,322
有形固定資産合計	422,253	440,119
無形固定資産		
ソフトウェア	449,894	562,105
ソフトウェア仮勘定	176,925	177,893
のれん	105,659	289,967
その他	1,143	1,143
無形固定資産合計	733,623	1,031,110
投資その他の資産		
投資有価証券	324,521	325,041
繰延税金資産	58,087	149,851
保険積立金	133,752	89,650
敷金及び保証金	138,245	141,160
長期前払費用	33,207	23,420
供託金	56,031	56,031
その他	31,600	31,600
投資その他の資産合計	775,447	816,755
固定資産合計	1,931,323	2,287,985
繰延資産	109	70
資産合計	5,384,184	5,033,073

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年1月31日)	当中間連結会計期間 (2025年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	84	482
支払備金	33,581	25,633
責任準備金	232,284	214,441
1年内返済予定の長期借入金	13,164	12,914
未払金	448,174	456,687
未払法人税等	193,122	221,091
未払消費税等	69,812	72,181
前受金	122,534	152,575
賞与引当金	6,328	6,845
預り金	25,298	25,641
その他	847	8,932
流動負債合計	1,145,232	1,197,425
固定負債		
長期借入金	54,214	47,882
役員退職慰労引当金	11,890	6,650
退職給付に係る負債	40,256	43,086
資産除去債務	628	628
繰延税金負債	22,827	9,890
長期前受金	1,254	1,254
保証履行引当金	339,304	315,956
固定負債合計	470,374	425,347
負債合計	1,615,606	1,622,773
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,058,029	1,058,029
資本剰余金	1,018,029	1,018,029
利益剰余金	2,949,066	2,591,593
自己株式	△1,336,087	△1,336,087
株主資本合計	3,689,038	3,331,565
新株予約権	786	786
非支配株主持分	78,752	77,947
純資産合計	3,768,578	3,410,299
負債純資産合計	5,384,184	5,033,073

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)
売上高	3,191,824	4,017,221
売上原価	1,361,418	1,867,188
売上総利益	1,830,406	2,150,033
販売費及び一般管理費	1,456,538	1,559,308
営業利益	373,867	590,724
営業外収益		
受取利息	966	1,309
有価証券利息	-	519
為替差益	1,029	-
その他	100	1,794
営業外収益合計	2,096	3,624
営業外費用		
支払利息	1,330	449
為替差損	-	1,060
支払手数料	3,568	2,821
その他	120	-
営業外費用合計	5,018	4,331
経常利益	370,945	590,017
特別損失		
固定資産売却損	-	1,143
固定資産除却損	4,234	6,674
特別損失合計	4,234	7,818
税金等調整前中間純利益	366,711	582,198
法人税、住民税及び事業税	141,751	208,497
法人税等調整額	△2,777	△9,530
法人税等合計	138,974	198,967
中間純利益	227,737	383,230
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△1,151	△805
親会社株主に帰属する中間純利益	228,888	384,036

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)
中間純利益	227,737	383,230
中間包括利益	227,737	383,230
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	228,888	384,036
非支配株主に係る中間包括利益	△1,151	△805

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	366,711	582,198
減価償却費	72,916	92,751
長期前払費用償却額	12,347	18,102
のれん償却額	11,168	25,360
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10,551	55
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,168	516
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3,827	2,830
受取利息及び受取配当金	△967	△1,310
有価証券利息	-	△519
支払利息	1,330	449
為替差損益 (△は益)	△1,029	1,060
固定資産除却損	4,234	6,674
売上債権の増減額 (△は増加)	△44,641	130,552
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	-	△5,240
固定資産売却損益 (△は益)	-	1,143
預り金の増減額 (△は減少)	2,762	116
前受金の増減額 (△は減少)	4,607	26,961
前払費用の増減額 (△は増加)	△1,653	△2,682
未払金の増減額 (△は減少)	20,188	△4,098
未払費用の増減額 (△は減少)	970	2,844
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2,017	2,369
保証履行引当金増減額 (△は減少)	-	△23,347
支払備金の増減額 (△は減少)	-	△7,948
責任準備金の増減額 (△は減少)	-	△17,842
その他	△8,217	△5,620
小計	455,257	825,377
利息の受取額	967	1,310
利息の支払額	△1,330	△449
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△160,854	△163,228
営業活動によるキャッシュ・フロー	294,039	663,010
投資活動によるキャッシュ・フロー		
長期前払費用の取得による支出	△9,000	△17,000
有形固定資産の取得による支出	△23,580	△41,254
有形固定資産の売却による収入	-	1,890
無形固定資産の取得による支出	△180,626	△191,667
敷金及び保証金の差入による支出	△8,570	△3,456
保険積立金の積立による支出	-	△6,352
保険積立金の解約による収入	-	51,344
事業譲受による支出	-	△306,920
投資活動によるキャッシュ・フロー	△221,777	△513,417
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△3,540	△6,582
新株予約権の行使による株式の発行による収入	313	-
配当金の支払額	△148,212	△741,509
財務活動によるキャッシュ・フロー	△151,438	△748,091
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,029	△1,060
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△78,146	△599,558
現金及び現金同等物の期首残高	1,981,093	2,074,218
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,902,947	1,474,659

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前中間連結会計期間(自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年4月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	148	4.00	2024年1月31日	2024年4月22日

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年4月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	741	20.00	2025年1月31日	2025年4月21日

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首より適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、この会計方針の変更による中間連結連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、終活事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

(株式会社エイチームホールディングスとの吸収分割契約締結)

当社は、2025年4月10日開催の取締役会において、2025年6月2日を効力発生日として、株式会社エイチームホールディングスの連結子会社である株式会社エイチームライフデザイン(以下「エイチームライフデザイン」という)にかかるライフエンディングの総合サイト「ライフドット(Life.)」事業(以下「本事業」という)を会社分割(簡易吸収分割)の方法により当社へ承継すること(以下「本吸収分割」という)を決議し、同日付で吸収分割契約を締結いたしました。これに基づき、2025年6月2日に事業を承継いたしました。

1. 本吸収分割の目的

当社グループは、「私たちは、明るく前向きな社会を実現するため、人々が悔いのない人生を生きるためのお手伝いをします」というミッションを掲げ、高齢社会における終活のインフラストラクチャー構築を企業の存在意義とし、その実現に向けた経営ならびに事業運営につとめております。高齢社会の進展にともない生じる人びとのさまざまな課題を解決する情報やサービスならびにプラットフォームを提供することにより、高齢者やそのご家族が、より安心して暮らすことができ、安心できる暮らしのもとで消費や投資が活発におこなわれる社会基盤の構築を目指しております。

当社グループは、これまで「いい葬儀」「いいお墓」「いい仏壇」「いい相続」「いい介護」を中心に、消費者が安心して必要な事業者を選択できるプラットフォームと情報の提供を行ってまいりました。これらの主要プラットフォームに加えまして、当社ミッションや事業計画にもとづいて、保険事業、不動産事業等の事業に参入を果たし、当社既存事業とシナジー効果を高め、有機的な統合を進めております。

一方で当社グループをとりまく経営環境は、人々のライフスタイルや価値観の多様化により急速に変容しています。これらの認識のもと、当社は、高品質のサービス提供から多様化する価値観に適合する高品質のサービスの適時提供が求められていると認識しております。

本吸収分割により、すぐれた情報システム関連技術を基盤とし、1人ひとりの要望に則した情報とプラットフォームを提供する本事業を承継することで、適切なサービスを最適なタイミングで提供する体制の強化をすすめるとともに、当社グループ全体でのシナジー効果向上を目指します。これにより、当社グループの事業ドメインの拡張ならびにビジネスモデル革新を実現し、さらなる企業価値の向上を目指してまいります。

2. 本吸収分割の要旨

(1) 本吸収分割の日程

本吸収分割は、会社法第796条第2項に定める簡易吸収分割に該当するため、株主総会の承認の手続きを経ずにおこなうものとします。

本契約の締結に関する取締役会決議日	2025年4月10日
本契約の締結日	2025年4月10日
本吸収分割の効力発生日	2025年6月2日

(2) 本吸収分割の方式

エイチームライフデザインを分割会社とし、当社を承継会社とする吸収分割方式となります。

(3) 本吸収分割に係る割当ての内容

本吸収分割の対価として、当社はエイチームライフデザインに対し310,000千円の金銭を交付しました。

(4) 連結財務諸表に含まれる事業の業績期間

2025年6月2日から2025年7月31日

(5) 本吸収分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(6) 本吸収分割により増減する資本金

本吸収分割による当社の資本金の増減はありません。

(7) 吸収分割承継会社が承継する権利義務

当社は、本吸収分割により、効力発生日においてエイチームライフデザインが本事業に関して有する権利義務のうち、吸収分割契約において定めるものを承継しました。

(8) 債務履行の見込み

本吸収分割において、当社が負担すべき債務については、履行の見込みに問題はないと判断しております。

3. 本吸収分割に係る割当ての内容の根拠等

(1) 割当ての内容の根拠及び理由

本事業における実態を反映させるため時価純資産＋営業権法を採用いたしました。当該算定の結果、当社の期待譲受額については、両社間で誠実に協議を重ね、310,000千円が妥当であると判断のうえ合意にいたしました。なお、算定の前提とする財務予測においては、大幅な増減益は見込んでおりません。

(2) 算定に関する事項

当社は、本吸収分割に関して、算定機関から算定書を取得しておりません。

4. 吸収分割会社の概要

(1) 名称	株式会社エイチームライフデザイン
(2) 所在地	愛知県名古屋市中村区名駅三丁目28番12号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 間瀬 文雄
(4) 事業内容	人生のイベントや日常生活に密着した比較サービス、情報提供に関する事業
(5) 資本金	50,000千円
(6) 設立年月日	2013年8月22日
(7) 大株主及び持株比率	株式会社エイチームホールディングス 100%

5. 分割する事業の概要

分割する部門の事業内容

ライフエンディングの総合サイト「ライフドット(Life.)」

6. 本吸収分割後の状況

本吸収分割による当社およびエイチームライフデザインの名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金、決算期に変更はありません。

7. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2024年9月13日）等に基づき、会計処理を実施しております。

8. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価(現金)	310,000千円
取得原価	310,000千円

9. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 3,854千円

10. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん金額

209,668千円

②発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力によるものであります。

③償却方法および償却期間

5年間にわたる均等償却

11. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	18,234千円
固定資産	95,170千円
資産合計	113,405千円
流動負債	13,073千円
負債合計	13,073千円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。